



TCFD Report 2024

大和かんぽオルタナティブインベストメンツ

大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（以下「当社」といいます。）は、気候変動のリスク及び機会を企業の経営戦略において考慮すべき重要な要素として認識しています。

当社は 2023 年 9 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同しており、TCFD 提言に基づき、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の 4 項目に分け、気候変動を含む環境・社会課題への対応方針について以下ご説明いたします。

2024 ハイライト highlight

全社リスク管理フレームワークへの統合に関する進捗

気候変動リスクを含むサステナビリティに関するリスクは、その他経営上の重要リスクと同じフレームワークにおいて総合的に管理すべきリスクであることから、実務フローにおいて、全社の Risk Control Matrix（RCM）に主要なリスクの一つとして追加しました。

詳細はこちら [»](#) P5

ESG 投資ポリシーの改定

2024 年 7 月に、ESG 投資ポリシーの内容を改定するとともに、「サステナブル投資ポリシー」に名称を改めました。改定後のポリシーにおいては、スチュワードシップ活動方針を新たに定めています。

詳細はこちら [»](#) P6

ガバナンス governance

当社のサステナビリティに関するガバナンス体制として、取締役会を監督機関、ESG 定例会議とサステナビリティ推進室を執行機関とする体制を構築しています。またサステナビリティ推進室は全社のサステナビリティ推進を目的とした体制整備や啓蒙活動、社外への情報開示等を行っています。

サステナビリティ体制図



※ESG定例会議メンバー：代表取締役社長、常勤役員、法務コンプライアンス部長、サステナビリティ推進室（事務局）

取締役会

最終監督機関として、主に以下の事項を審議します。

（決議事項の例）

- ・ 気候変動対策に係る方針の策定や目標設定

- ・ 気候変動対策も含めた中期経営計画等の事業戦略や年度予算、マテリアリティの見直し
- ・ サステナビリティ関連イニシアティブへの新規参画
- ・ サステナブル投資ポリシーの制改定
(監督を行う報告事項の例)
- ・ サステナビリティ関連の目標に対する進捗
- ・ 特定された気候関連リスク及び機会の評価や、気候変動リスクを含む経営リスクの管理状況等

ESG 定例会議

隔週で開催する ESG 定例会議では、経営陣を中心に以下の事項を含むサステナビリティに関する多岐に亘る議論が行われます。また、当会議を通じて、各種活動や目標に対する進捗度を経営陣がモニタリングしています。

- ・ サステナブル投資ポリシーの内容
- ・ 気候変動関連項目を含む投資先の ESG デューデリジェンスの手法
- ・ 加盟イニシアティブの活動状況
- ・ マテリアリティや気候変動に関する目標及びその進捗
- ・ 環境・社会課題に関する金融業界の動向
- ・ 社員の環境・社会課題に対する意識向上に向けた施策 等

サステナビリティ推進室

サステナビリティ推進室では、気候変動関連の課題への対応を含むサステナビリティの取組みに関し、マテリアリティに沿った全社的な取組みのフレームワーク作りを主導するなど、以下の役割を担っています。

- ・ サステナブル投資ポリシー等のサステナビリティ関連方針制改定に係る関連部署との調整、取締役会への議案提出
- ・ 投資委員会（運用部門における投資商品選定等の重要事項を決議）、証券業務委員会（証券部門における商品取扱い開始等の重要事項を決議）に出席。委員会メンバーとして ESG の観点から問題ある場合には拒否権を行使することができる。
- ・ 気候変動に関するリスクと機会の特定と評価を行い、リスク管理委員会に報告
- ・ 全社における気候変動リスクの管理状況をまとめ、定期的にリスク管理委員会に対しモニタリング結果を報告
- ・ ESG 定例会議にて、経営陣に対し各種サステナビリティ関連取組みの方針や進捗状況を報告・提案
- ・ TCFD を含むサステナビリティ関連情報の社内外への開示

戦略 strategy

当社では、気候変動のリスクと機会が自社の事業に及ぼす潜在的な影響に関し、気候変動リスク及び機会を特定した上で、財務への影響の分析を実施しました。

主な気候変動リスクと機会

当社が認識している重要な気候関連のリスク及び機会は以下のとおりです。当社ビジネス全体での視点に加え、太陽光発電及び風力発電を投資対象とするファンド運営者の視点でも確認しています。太陽光発電及び風力発電のセクターを選んだ理由は、運用・証券両部門の事業ポートフォリオに占める割合が高いこと、及び当該資産への気候変動の影響度が大きいと判断したためです。

【当社ビジネス全体におけるリスクと機会】

リスクと機会		重要度	財務影響	時間軸
大分類	リスク・機会			
移行 リスク	ESG投資の規制強化によるファンドへの悪影響	中	ファンド収益性悪化による営業収益の減少	中～長
	顧客ニーズやESG投資規制による既存商品の縮小・陳腐化	小	ファンド残高減少による営業収益の減少	中～長
	GHG排出規制やカーボンプライシング等の法律・規制の変化に伴うオフィス等の対応コストの増加	小	規制対応による管理費の増加	短～長
	環境対応に優れた競合企業の新規参入に伴う競争激化	小	ファンド残高減少による営業収益の減少	中～長
	環境負荷の高いセクターへの投資が行われることに伴う評判低下、ブランドイメージの毀損	小	ファンド残高減少による営業収益の減少	中～長
	投資先／取扱いファンドがグリーンウォッシュ批判を受けることに伴う評判低下、ブランドイメージの棄損	小	ファンド残高減少による営業収益の減少	中～長
	当社の気候変動対応が不十分である／開示内容に対してグリーンウォッシュ批判を受けることに伴う評判低下、ブランドイメージの棄損	小	ファンド残高減少による営業収益の減少	短～長
物理的 リスク	台風・津波・洪水等による当社オフィスの業務停止、運営コスト及び復旧コストの増加等	小	臨時費用の発生による特別損失の増加	中～長
	気温上昇による当社オフィスの運営コストの増加	小	エネルギーコスト上昇による管理費の増加	中～長
機会	再エネ普及や脱炭素化に貢献するファンドやソリューションの提供	大	ファンド残高増加による営業収益の増加	短～長
	ESG関連商品の信頼度向上と投資家の意識の高まりによる市場の拡大	中	ファンド残高増加による営業収益の増加	中～長
	顧客に対して、低炭素社会への移行過程に貢献する企業への投資機会の提供	中	ファンド残高増加による営業収益の増加	短～長
	気候変動に適切に対応することによるブランドイメージ・信頼性の向上	中	ファンド残高増加による営業収益の増加	中～長

【太陽光発電及び風力発電を投資対象とするファンドに関連したリスクと機会】

リスクと機会		重要度	財務影響	時間軸
大分類	リスク・機会			
移行 リスク	太陽光発電に係る出力抑制による収入減やカーボンプライシングの導入によるコスト増等、法律・規制変化に伴うファンドの収益性の悪化	中	ファンド収益性悪化による営業収益の減少	短～長
	FIT制度の廃止・縮小、買取価格の変更により売電収入が減少することに伴うファンドの収益性の悪化	中	ファンド収益性悪化による営業収益の減少	中～長
物理的 リスク	災害等による投資先の実物資産（太陽光発電や風力発電等のインフラ設備）の毀損やオペレーションの停止による運転コスト及び復旧コストの増加、保険料の増加、耐性強化のための設備投資増等に伴う、当社顧客の投資資産価値の下落や運用成績の悪化	中	ファンド収益性悪化による営業収益の減少	中～長
機会	太陽光や風力等の再生可能エネルギー需要拡大に伴う投資機会の増加及びファンド組成その他の業務に係るビジネスチャンス	大	仲介業務増加による営業収益の増加	短～長

なお、時間軸は以下のように定義しています。

短期：～3年、中期：～10年、長期：～30年程度

シナリオ分析

気候変動が当社の事業に及ぼす影響を把握するために、気候変動に係る複数の科学的シナリオ等に基づきリスクと機会の影響につきシナリオ分析を実施しています。今年度は、昨年度と同様に、気候変動に関する幅広い将来像に備えるため、「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」の2つのシナリオ分析を実施しました。各シナリオにおける気候変動のインパクトの考え方は以下のとおりです。

- ・ 1.5℃シナリオ：社会全体として、脱炭素に向けた変革が進展する。市場の変化や規制強化に伴う移行リスクの影響が大きい
- ・ 4℃シナリオ：経済発展を優先し地球全体の温度上昇とその影響が悪化する。洪水等自然災害による物理的リスクの影響が大きい

シナリオ分析においては、国際エネルギー機関（IEA）や金融当局ネットワーク（NGFS）の気候変動リスク等に係るシナリオを考慮しています。

移行リスクについては、脱炭素社会への移行に伴う炭素税等規制強化が、当社の証券業と運用業における収益とコストに与える影響を分析しています。

物理的リスクについては、投資先の実物資産が異常気象による洪水等の被害を受けることにより、間接的に当社収益に影響する可能性を分析しています。

試算の結果、昨年度から大きな変化はありませんでした。1.5℃シナリオ、4℃シナリオとも、気候変動関連のリスクや機会に対する適切な対応ができない場合は収益減少となるもののその影響はそれほど大きくはなく、また一方で、適切な対応を行った場合は、脱炭素やサステナブル関連ビジネスの機会を享受することにより収益拡大の余地があることが分かりました。

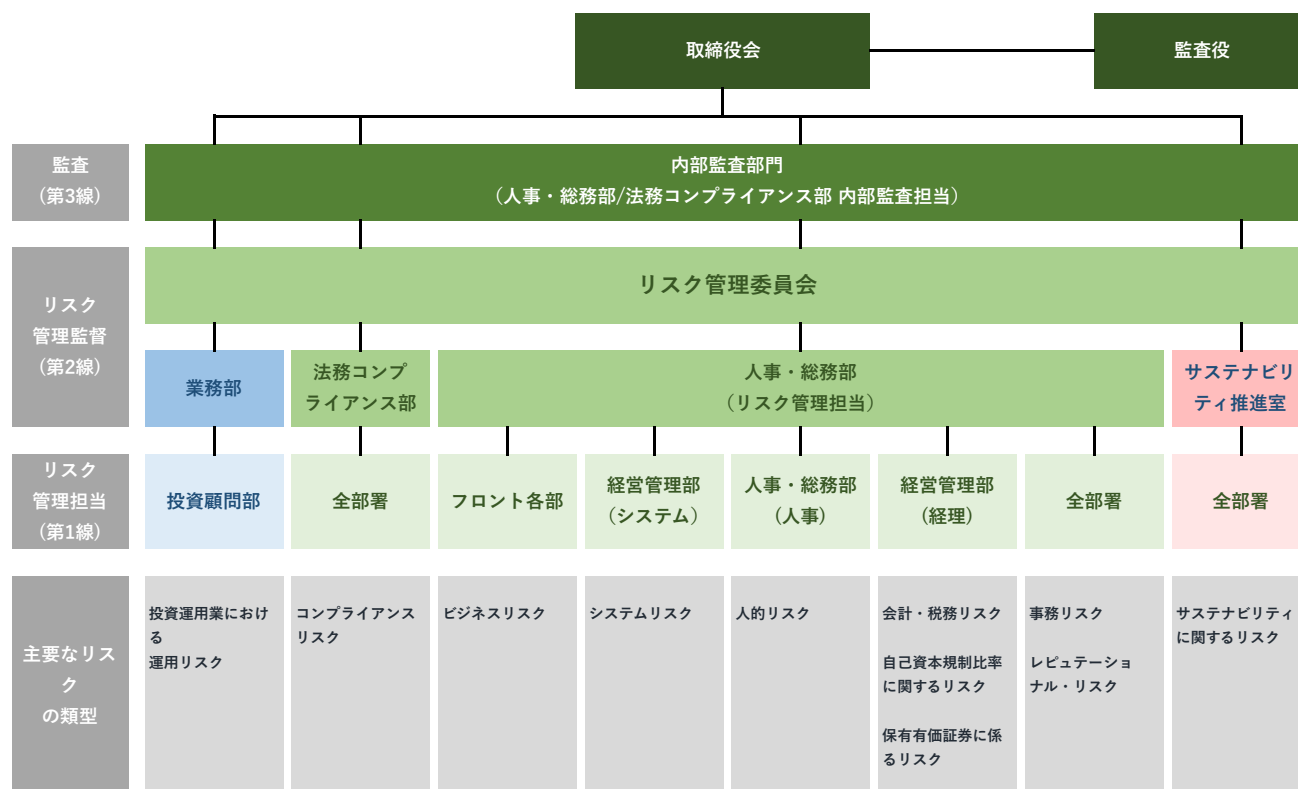
なお、当社ではシナリオ分析結果について、経営陣に報告・共有し、リスクや機会およびその対応策が自社の戦略に与える影響について討議しています。また、サステナブル投資ポリシーに沿い、気

候変動リスクは投資意思決定の際に考慮され、継続的にモニタリングが実施されております。

リスク管理 risk management

当社では、主要なリスクとして、「サステナビリティに関するリスク」を含む 11 の類型を定めています。気候変動リスクは、このサステナビリティに関するリスクに含まれるものとして、全社のリスク管理フレームワークの中で管理されています。

リスク管理体制（2024 年 10 月 1 日現在）



全社のリスク管理フレームワークとして、11 のリスク類型を更に細かく分類したマトリックスを策定（Risk Control Matrix（RCM））し、リスク項目毎に評価基準に基づくリスク評価及び対応状況の確認を行っています。2023 年度には、この RCM のフレームワークにおいて、新たに「サステナビリティに関するリスク」を追加しました。この中には、気候変動又は気候変動に関連した規制強化等の影響により当社オフィスの運営コストが増加するリスクや、当社が開示した気候変動関連を含むサステナビリティ情報が適切でない又は取り組みが不十分であると見做されることによる評判低下リスク等の気候変動関連のリスク項目が含まれます。

RCM は年に一度全社的に見直しが行われ、リスク管理委員会にて決定されます。更に、リスク管理委員会は、少なくとも年に 1 回、取締役会に対しリスクの管理状況を報告します。

ファンド投資におけるエンゲージメント

当社の運用部門はアセットオーナーである投資家様と投資一任契約を結び、国内外の外部運用会社が運用するファンドに投資を行っています。そのため、最終投資先企業に対し直接エンゲージメントを行うことはできませんが、気候変動リスクを含む ESG リスクに関する明確な方針を持ち、それを評価・管理する能力を十分に有しているファンド運用者を選択すること、リスクの低減に向け当該運用者と対話を行うことが重要であると考えています。

投資顧問部における投資対象組み入れ時のデューデリジェンスにおいては、2021 年 8 月に制定、2024 年 7 月に最終改定したサステナブル投資ポリシー（旧 ESG 投資ポリシー）に基づく独自の評価手法を用いて ESG スコアを策定します。また、運用者とファンドにおける ESG インテグレーションに関する経験、体制、ポリシー、人材、ESG 情報に係るレポート等に関する定性評価を行います。この ESG スコア及び定性評価の結果は投資対象の選定に関わる投資委員会において最終的な投資判断を行う過程で、意思決定に影響を与えます。なお、スコアリング基準は全アセットクラス・戦略共通ですが、気候変動リスク等の ESG リスクが与える影響の度合いはアセットクラス・戦略毎に異なるため、それらを考慮の上、ESG 以外の他の要素との総合的な評価により投資判断を行っています。投資後は、運用者から定期的に運用の報告を受けるとともに、ネガティブニュースが浮上した場合には運用者に確認を行うなど、投資期間中のモニタリングを行います。また、少なくとも年に一度既存投資先ファンドの ESG スコアの見直しを行います。

2024 年 7 月の ESG 投資ポリシー改定では、当社におけるスチュワードシップ責任について改めて確認しました。また、これに伴い、投資先ファンド及び運用者の評価に用いる ESG スコアリングフレームワークについても、よりアセットクラスの特性に応じた評価を可能とすることや、投資後モニタリングの実効性強化等を中心に、評価項目及び基準等の見直しを行いました。

指標と目標 Metrics and Targets

当社事業活動に伴う CO2 排出量

当社の CO2 排出量の大部分は、当社オフィスの電力使用（Scope2）及び従業員の通勤・出張に伴う排出（Scope3 カテゴリ 6 及び 7）となっています。前者の推移は下表の通りです。今後は省エネ対策の継続に加え、オフィスビル（賃貸）の電力プランの変更等、脱炭素に向けた追加的な施策を検討してまいります。なお、従業員の通勤・出張に伴う排出については、公共交通機関を利用していること、排出削減の余地及びインパクトが必ずしも大きくないことから、現時点では計測を予定しておりませんが、環境の変化に応じて今後対応を検討いたします。

2023 年度は、執務フロアのエアコン消し忘れ防止のため 18 時に一旦一斉にエアコンをオフにする

ルールの導入及び帰宅時の手順の再周知という 2 つの施策を実施したことで、その後の照明・空調ともに電気使用量の削減効果がみられ、CO2 排出量の前年度比約 25%減を達成しました。

過去 5 年間の CO2 排出量（単位：kg-CO2）

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
Scope1		0	0	0	0
Scope2	77,291	66,950	73,051	80,829	60,213
Scope1+2	77,291	66,950	73,051	80,829	60,213

算定期間：各年度 4 月 1 日～3 月 31 日

顧客資産の運用におけるポートフォリオの CO2 排出量

当社は顧客との投資一任契約に基づき外部運用会社が運用する投資先ファンドへの投資を行っているため、顧客資産の運用におけるポートフォリオの CO2 排出量の計測には困難が伴います。

一方、投資先ファンドの運用会社においても気候変動開示の動きは広がってきており、ESG 評価方法の見直し時には、CO2 排出量の開示有無に関して確認する項目を加えました。当社としても今後は可能な範囲で CO2 排出量の実績値の把握・開示に努めていく方針です。

気候変動の機会を活かした取組み

当社では、低炭素社会への移行に貢献する投資を事業機会と捉え、それらの投資機会の提供に積極的に取り組んでいます。具体的には、運用部門においては太陽光発電プロジェクトへの投資を行う国内ファンドや再生可能エネルギーセクターへの投資を行う海外インフラファンド、自然災害リスクに関連した保険リンク証券に投資するファンド等に関する目利き力を発揮した投資やゲートキーピングサービスを展開しています。

証券部門でも、太陽光発電ファンドの組成・販売に関する豊富な経験を基に、2022 年度には太陽光発電ファンドのジェネラル・パートナーへの出資を行うなど、再生可能エネルギーへの転換に寄与する投資機会の発掘・提供に継続的に取り組んでいます。直近の 2023 年度では、森林ファンドの販売が寄与しています。

気候変動課題の解決に資するファンド（※1）の累積販売額（証券部門）

	2023 年 3 月 31 日時点	2024 年 3 月 31 日時点
累積販売額	1,643 億円（※2）	1,669 億円（※2）

※1：「気候変動課題の解決に資するファンド」には、ポートフォリオの過半を気候変動課題の解決に資する投資機会（再生可能エネルギー発電・損害保険・森林）に投資しているファンドを含めています。

※2：2023 年 3 月 31 日時点の金額は、外貨で販売した金額について、創業来の販売分全てを 2023 年 3 月 31 日時点の為替相場を元に円換算しています。2024 年 3 月 31 日時点の金額は、2023 年 3 月 31 日時点の販売額に、2024 年販売分（外貨で販売した金額については 2024 年 3 月 31 日時点の為替相場を元に円換算）を加えたものです。